



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月13日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担任 (氏名) 田中 浩 TEL 03-6633-1005

定時株主総会開催予定日 2025年6月30日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	106,175	1.3	3,127	7.0	3,549	0.7	2,541	2.1
2024年3月期	104,802	8.8	2,923	1.8	3,573	13.8	2,488	7.8

(注) 包括利益 2025年3月期 3,139百万円 (23.7%) 2024年3月期 4,116百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2025年3月期	647.47		9.0	8.5	2.9
2024年3月期	634.13		9.9	9.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2025年3月期	43,603	29,471	67.6	7,508.56
2024年3月期	40,247	26,928	66.9	6,861.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,471百万円 2024年3月期 26,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,093	3,996	550	5,176
2024年3月期	3,432	1,005	393	8,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2024年3月期				150.00	150.00	596	23.7	2.3
2025年3月期								
2026年3月期(予想)								

(注)2025年3月22日付で公表しました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年6月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年3月22日付で公表しました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年6月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,026,000 株	2024年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	100,914 株	2024年3月期	101,652 株
期中平均株式数	2025年3月期	3,924,983 株	2024年3月期	3,924,086 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	76,517	2.4	1,711	12.8	2,277	3.2	1,741	3.4
2024年3月期	74,693	8.5	1,517	1.8	2,208	6.4	1,684	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	443.69	
2024年3月期	429.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,970	15,981	64.0	4,071.73
2024年3月期	23,054	14,563	63.2	3,711.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,981百万円 2024年3月期 14,563百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月22日付で公表しました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年6月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、国内の人流活性化とインバウンド需要の増加が国内需要の支えとなり、国内景気の緩やかな回復が見られました。一方で、円安の恒常化により様々な分野で物価が高騰していることから、賃上げが行われているにもかかわらず実質賃金はマイナスとなっており、海外では、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の長期化、米国の政策動向等による地政学的リスクの影響により、世界経済の下振れリスクも多く、先行きについては不透明な状況が継続するものと思われま

す。水産物卸売市場業界におきましては、高単価商材をメインとして扱う外食、観光及びインバウンド需要は堅調に推移したものの、内食関連需要は、引き続き様々な分野での値上げが続いていることから、消費者の節約志向は依然として高く、伸び悩んでおります。また、中国による日本産水産物の輸入停止措置を段階的に解除するとの発表がなされるも、その後大きな進展はないことから、中国向け水産物輸出額は大幅に減少した状況が継続するなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、継続して諸経費全般の見直し、最適化に努めるとともに、価値観の多様化による消費者ニーズの変化に対応するための商品調達力の強化や、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先への拡販に努め、グループ会社間の連携強化、積極的な人材採用の実施、「東都水産グループサステナビリティ基本方針」に則ったESG経営の推進など、更なる収益構造の改革・経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により、売上高は106,175百万円（前期比1.3%増）、営業利益は、販売経費は増加したものの、売上総利益の増加により3,127百万円（同7.0%増）、経常利益は、営業外収益において固定資産売却益が減少したこと等により3,549百万円（同0.7%減）、特別損益の加減算等を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は2,541百万円（同2.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売事業

当社グループの主要部門である水産物卸売事業の全体的概況として、鮮魚は、カツオ・カレイは量販店との取組の強化により、カニは北海道で大量発生したオオズワイガニを取り扱ったことにより、サンマ・サバは豊漁による入荷の増加により、それぞれ数量・金額とも前年を上回る結果となりました。ウニは国産物が高水温による成育不良により数量を落としたものの、ロシア産の集荷によりカバーし、取扱金額は前年を上回る結果となりました。他方、エビ・貝類は水揚量の減少に伴う浜値高により集荷が進まず、数量、金額共に前年を下回る結果となりました。主力商品のマグロは国内天然物、国内外の養殖物ともに入荷が好調に推移し、数量、金額共に前年を上回る結果となりました。鮮魚全体では、水揚量の減少や単価高により取扱数量を減らす魚種がみられたものの、積極的な集荷・販売により、数量・金額ともに前年を上回る結果となりました。

冷凍魚は、冷鮭鱒は荷主や販売先との取組の強化により、冷ギンダラは在外子会社との連携の強化により数量・金額ともに前年を上回る結果となりました。冷イカは円安の影響から他国に買い負けて数量を扱えず、冷カレイは産地での水揚げ量が減少し、対日向けの搬入量が減少したことも相まって数量・金額ともに前年を下回る結果となりました。冷マグロは昨年度から引き続き単価が下落したことによる値ごろ感から取扱数量を伸ばし、金額は前年を上回る結果となりました。冷凍魚全体では、単価が前年よりも上昇したことにより取扱数量は減少したものの、金額は前年並みを確保いたしました。

塩干加工品は、イクラは品薄高値にて推移いたしましたが、積極的な集荷により、明太子は仲卸向けの取引が増加し、数の子は在外子会社との連携の強化により、それぞれ数量・金額ともに前年を上回る結果となりました。塩鮭鱒では秋鮭は引き続き不漁でしたが、積極的な集荷により、数量、金額共に前年を上回る結果となり、塩鮭は単価の上昇により、取扱数量は前年並みでしたが、取扱金額は増収となりました。練製品・干スルメ・筋子は単価の高騰により数量を扱えず、金額は前年を下回る結果となりました。煮干製品のシラスは、新規取組により取扱数量は増加したものの、単価の下落を補うには足りず、取扱金額は前年を下回る結果となりました。塩干加工品全体では、単価は下落したものの集荷販売努力により、取扱数量、金額ともに前年を上回る結果となりました。

以上の結果、水産物卸売事業部門の当連結会計年度の売上高は97,634百万円（前期比1.4%増）、営業利益1,982百万円（同8.2%増）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、AERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）においてピンチョウや鮭鱒類等の販売は増加したものの、カナダボタンエビやギンダラの販売が減少したこと等により売上高は7,840百万円（前期比0.3%減）、釧路東水冷凍株式会社における売上総利益の向上及び販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は958百万円（同13.4%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業部門におきましては、引き続き既存管理物件の稼働率向上に努めたことにより売上高は700百万円（前期比4.6%増）、管理コストの削減を進め営業利益は223百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,355百万円増加し、43,603百万円となりました。流動資産は10百万円減少し、23,640百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,679百万円減少したことによるものです。固定資産は3,366百万円増加し、19,963百万円となりました。主な要因は、土地が934百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ812百万円増加し、14,131百万円となりました。流動負債は685百万円増加し、8,442百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は127百万円増加し、5,689百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,543百万円増加し、29,471百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,944百万円、為替換算調整勘定が223百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.9%から67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末と比べ3,418百万円減少（前連結会計年度 資金の増加2,183百万円）し、5,176百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,093百万円（前連結会計年度 資金の増加3,432百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は3,996百万円（前連結会計年度 資金の減少1,005百万円）となりました。これは主に貸付による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は550百万円（前連結会計年度 資金の減少393百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期	第76期 2024年3月期	第77期 2025年3月期
自己資本比率（%）	60.7	64.8	66.3	66.9	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	57.7	58.9	76.8	63.6	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	9.6	18.2	1.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	132.0	22.8	14.7	160.8	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、少子高齢化の進行や国内人口の減少、ライフスタイルの変化等により魚食が減少する状況にあり、さらに、海洋環境の変化から天然魚の水揚げが不安定となっており、高水温化による養殖魚の成育不良等も相まって、漁獲が減少したことによる魚価の高騰、生産者の高齢化や漁業就労者数の減少、市場外流通や市場間競争の激化、海外での魚食普及と円安による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、加えて、物流の2024年問題に端を発する物流費の増加など、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社会・事業環境の変化に対応すべく、機動的かつサステナブルな事業遂行と経営基盤の強化が必須であるとの考えのもと、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組み、その中で、グループ各社との連携を強化し、集荷機能、保管機能、物流機能での効率化を図りシナジー効果を高めてきた他、在外子会社であるAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）における漁業権の取得等、資源アクセスの強化や、産地と連携した商材の確保と品質改善の促進、海外事業の積極的拡大、直接販売経費の削減等の施策を推し進めてまいりました。

また、先般当社株式に対して行われた公開買付けの結果、2025年3月28日には合同会社麻生東水ホールディングス及びその完全親会社である株式会社麻生が当社の親会社となりました。今後は、麻生グループの有する九州地区での事業基盤やネットワーク、その他幅広い分野での事業基盤のリソースを活用することによるビジネス機会の創出、新規投資事業への麻生グループの投資経験を活かしたサポート及び人材育成・確保のサポートを含めた施策等の実施によるシナジーの発揮により更に価値を創造してまいります。

今後も持続的な企業価値の向上を図るため、「着実な成長の実現」「さらなる成長への挑戦」「事業基盤強化への改革」を3つの基本方針とし、それら方針のもと前述の施策を含む具体的な戦略・戦術へと展開してまいります。

<持続的な企業価値向上のための基本方針>

① 着実な成長の実現

- *資源アクセスの強化
- *粗利益率向上へのこだわり
- *直接販売経費のさらなる削減
- *強化すべき商品カテゴリーの見極め
- *高付加価値商品の深耕
- *新たな販売先の選定
- *AERO TRADING社の持続的成長

② さらなる成長への挑戦

- *海外事業の積極的拡大
- *業務提携事業の積極的展開・推進
- *機動的なM&Aの検討

③ 事業基盤強化への改革

- *業務の効率化によるさらなる生産性向上
- *人材投資の拡大
- *強固なグループ経営の深耕
- *選択と集中の継続
- *株主還元の実現
- *DX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的取り組み
- *ESG経営の推進

サステナビリティに関しましては、当社グループが事業を推進する上での必須条件である「E：環境」への配慮と保全、「S：社会」との共生、さらにそれらを支える「G：ガバナンス」体制の強化が重要であるとの考えのもと、働き方改革の積極的な推進によりワークライフバランスの向上を図り、さらなる生産性向上、人材基盤の強化を目指すとともに、水産物卸売事業を継続していくための根幹である水産資源の持続可能性に配慮した取組みにも努めてまいります。グループ運営においては、選択と集中によるグループ横断的な経営・人的資源の再配分を実施

してまいります。

中央卸売市場における卸売業者である当社は、市民の豊かな食生活を支える基幹的インフラとしての機能を担っており、集荷、分荷、価格形成、決済と公正な取引等の役割を引き続き果たす矜持をもって、80有余年を超える豊富な経験やグループ内外のネットワークを背景に新たな商流・新たなサービス・新たなドメインに果敢に挑戦し、勝ち残るのではなく勝ち進んでいく水産物卸売市場業界の唯一無二のリーディングカンパニーとして、一層の企業価値向上と株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月22日付で公表しました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年6月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識して事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めることを基本方針としてまいりました。

しかしながら、2025年3月27日付で公表しました「2025年3月期 期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期の配当予想を修正し2025年3月期の期末配当を行わないこととなりました。

また、次期の配当金につきましては、2025年3月22日付で公表しました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の取引により、2025年6月17日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	6,987
受取手形	9	—
売掛金	8,066	7,730
商品及び製品	4,838	6,577
仕掛品	1	6
原材料及び貯蔵品	94	102
その他	1,368	2,642
貸倒引当金	△394	△404
流動資産合計	23,651	23,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,470	11,185
減価償却累計額	△7,424	△7,593
建物及び構築物(純額)	3,046	3,591
機械装置及び運搬具	4,036	4,122
減価償却累計額	△3,141	△3,342
機械装置及び運搬具(純額)	895	780
土地	3,406	4,341
建設仮勘定	28	211
その他	804	814
減価償却累計額	△664	△639
その他(純額)	139	174
有形固定資産合計	7,516	9,100
無形固定資産		
借地権	291	291
漁業権	4,786	5,176
その他	35	48
無形固定資産合計	5,112	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291	3,715
繰延税金資産	117	139
退職給付に係る資産	37	284
関係会社株式	39	687
破産更生債権等	159	161
その他	475	507
貸倒引当金	△153	△150
投資その他の資産合計	3,967	5,345
固定資産合計	16,596	19,963
資産合計	40,247	43,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,753	3,756
短期借入金	2,238	2,581
未払法人税等	427	576
賞与引当金	86	100
株主優待引当金	1	—
その他	1,251	1,428
流動負債合計	7,757	8,442
固定負債		
長期借入金	2,538	2,264
繰延税金負債	1,016	1,296
長期預り保証金	1,058	1,035
再評価に係る繰延税金負債	298	307
退職給付に係る負債	403	368
株式給付引当金	37	40
役員株式給付引当金	58	58
資産除去債務	119	157
その他	30	160
固定負債合計	5,561	5,689
負債合計	13,319	14,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	20,253	22,198
自己株式	△260	△259
株主資本合計	23,454	25,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308	1,598
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	522	513
為替換算調整勘定	1,402	1,625
退職給付に係る調整累計額	240	334
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,071
純資産合計	26,928	29,471
負債純資産合計	40,247	43,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	104,802	106,175
売上原価	97,043	98,178
売上総利益	7,758	7,997
販売費及び一般管理費	4,835	4,869
営業利益	2,923	3,127
営業外収益		
受取利息	131	181
受取配当金	109	135
為替差益	18	81
受取賃貸料	22	24
補助金収入	1	2
固定資産売却益	290	—
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	75	40
営業外収益合計	681	465
営業外費用		
支払利息	22	27
固定資産除却損	1	7
その他	7	7
営業外費用合計	30	43
経常利益	3,573	3,549
特別利益		
固定資産売却益	0	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	33	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前当期純利益	3,538	3,578
法人税、住民税及び事業税	767	986
法人税等調整額	283	50
法人税等合計	1,050	1,036
当期純利益	2,488	2,541
親会社株主に帰属する当期純利益	2,488	2,541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,488	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	289
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	812	223
土地再評価差額金	—	△8
退職給付に係る調整額	180	93
その他の包括利益合計	1,628	597
包括利益	4,116	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,116	3,139
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	18,302	△260	21,502
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,951	0	1,951
当期末残高	2,376	1,085	20,253	△260	23,454

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	672	1	522	589	59	1,845	23,348
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							2,488
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△1	—	812	180	1,628	1,628
当期変動額合計	636	△1	—	812	180	1,628	3,580
当期末残高	1,308	0	522	1,402	240	3,473	26,928

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	20,253	△260	23,454
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,944	0	1,945
当期末残高	2,376	1,085	22,198	△259	25,400

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,308	0	522	1,402	240	3,473	26,928
当期変動額							
剰余金の配当							△596
親会社株主に帰属する当期純利益							2,541
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	△0	△8	223	93	597	597
当期変動額合計	289	△0	△8	223	93	597	2,543
当期末残高	1,598	△0	513	1,625	334	4,071	29,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,538	3,578
減価償却費	498	527
減損損失	33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	13
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1	△96
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△240	△317
支払利息	22	27
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△28
無形固定資産売却損益(△は益)	△290	1
補助金収入	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△574	△383
棚卸資産の増減額(△は増加)	326	△1,736
仕入債務の増減額(△は減少)	734	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	135	△219
その他	△224	257
小計	3,965	1,541
利息及び配当金の受取額	241	289
利息の支払額	△21	△27
補助金の受取額	1	2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△755	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△1,646
定期預金の払戻による収入	771	933
有形固定資産の売却による収入	2	33
無形固定資産の売却による収入	291	1,333
有形固定資産の取得による支出	△226	△2,018
無形固定資産の取得による支出	△1,544	△746
投資有価証券の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
関係会社株式の取得による支出	—	△647
貸付けによる支出	△330	△6,103
貸付金の回収による収入	121	4,904
その他	△14	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△3,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	447
長期借入れによる収入	1,300	600
長期借入金の返済による支出	△889	△978
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△532	△590
その他	△24	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,183	△3,418
現金及び現金同等物の期首残高	6,410	8,594
現金及び現金同等物の期末残高	8,594	5,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度82百万円、41千株、当連結会計年度80百万円、40千株であります。

2. 株式給付信託(B B T)

当社は取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当連結会計年度65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社グループの展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,266	7,865	670	104,802	—	104,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	810	125	936	△936	—
計	96,266	8,675	795	105,738	△936	104,802
セグメント利益	1,831	845	218	2,895	28	2,923
セグメント資産	15,644	13,011	4,222	32,878	7,369	40,247
その他の項目						
減価償却費	74	320	103	498	—	498
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27	1,711	34	1,773	—	1,773

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,251百万円、セグメント間取引消去△263百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,634	7,840	700	106,175	—	106,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,048	139	1,189	△1,189	—
計	97,635	8,888	840	107,364	△1,189	106,175
セグメント利益	1,982	958	223	3,163	△36	3,127
セグメント資産	19,665	13,974	6,123	39,762	3,840	43,603
その他の項目						
減価償却費	69	342	115	527	—	527
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15	1,024	1,903	2,943	—	2,943

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△36百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額3,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,677百万円、棚卸資産の調整額△26百万円、セグメント間取引消去△192百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,861.96円	7,508.56円
1株当たり当期純利益	634.13円	647.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,488	2,541
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	2,488	2,541
期中平均株式数(千株)	3,924	3,924

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54千株、当連結会計年度53千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54千株、当連結会計年度53千株)。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、2025年4月22日開催の取締役会において、2025年5月28日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。本株式併合により、合同会社麻生東水ホールディングス(以下「公開買付者」という。)以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定であります。

①株式併合の目的及び理由

当社が2025年3月22日に公表しておりました「合同会社麻生東水ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、公開買付者は、2025年2月5日から2025年3月21日までを買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年3月28日をもって、当社株式2,661,248株(所有割合(注1)66.89%)を所有するにいたしました。

上記のとおり、本公開買付けが成立しましたが、公開買付者は、当社株式(ただし、当社が所有する自己株式並びに本公開買付けに応募しない旨の合意をしている株式を除く。)の全てを取得することはできませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、株式併合を実施するものであります。

(注1)「所有割合」は、当社が2024年11月12日に公表した第77期半期報告書(以下「第77期半期報告書」といいます。)に記載された2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数(4,026,000株)から、第77期半期報告書に記載された2024年9月30日現在の当社が所有する自己株式(47,706株。なお、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として拠出している株式数(53,100株)は、自己株式数に含まれておりません。)を控除した株式数(3,978,294株)を分母として、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。

②併合する株式の種類

普通株式

③併合比率

当社株式について、1,400,000株を1株に併合いたします。

④減少する発行済株式総数

3,965,187株

(注)「減少する発行済株式総数」は、第77期半期報告書に記載された2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数(4,026,000株)から、2025年4月22日開催の取締役会において、2025年6月18日付で消却することを決議した自己株式数60,811株(2025年4月11日現在当社が所有する自己株式47,911株及び2025年6月18日までに当社が無償取得する予定の当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式12,900株の全部に相当)を除いた株式数を前提としております。

⑤効力発生前における発行済株式総数

3,965,189株

(注)当社は、2025年4月22日開催の取締役会において、2025年6月18日付で自己株式60,811株(2025年4月11日時点において保有する自己株式47,911株及び2025年6月18日までに当社が無償取得する予定の当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式12,900株の全部に相当)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑥効力発生後における発行済株式総数

2株

⑦効力発生日における発行可能株式総数

8株

⑧1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「①株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却については、当社株式が2025年6月17日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性はほとんど期待できないこと等を踏まえ、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、公開買付者に売却することを予定しています。この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前営業日である2025年6月18日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である7,500円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付することができるような価格に設定する予定です。

⑨株式併合の日程

(1) 臨時株主総会基準日公告日	2025年3月27日
(2) 臨時株主総会基準日	2025年4月11日
(3) 取締役会決議日	2025年4月22日
(4) 臨時株主総会開催日	2025年5月28日
(5) 整理銘柄指定日	2025年5月28日(予定)
(6) 当社株式の最終売買日	2025年6月16日(予定)
(7) 当社株式の上場廃止日	2025年6月17日(予定)
(8) 株式併合の効力発生日	2025年6月19日(予定)

⑩ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり方法は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	13,464,360,000円	14,735,870,500円
1株当たり当期純利益	1,244,186,000円	1,270,656,000円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・再任取締役候補

非常勤取締役 麻生 巖

(現 株式会社麻生代表取締役社長、日特建設株式会社取締役、大豊建設株式会社取締役、麻生セメント株式会社取締役、住石ホールディングス株式会社取締役)

・新任取締役候補

非常勤取締役 山崎 昭夫

(現 株式会社麻生外事・統計部部長、同社東京支社長
アスメディックス株式会社取締役、Aso Healthcare USA
Corp. President and Director)

非常勤取締役 十津川 篤

(現 株式会社アットイムサービス代表取締役社長)

・退任予定取締役

社外取締役 佐藤 隆治

◎ 上記の変動は、2025年6月30日付の予定であります。